

「日中関係の悪化が企業経営に及ぼす影響調査」報告書

平成24年10月24日
九州商工会議所連合会

- 調査目的：昨今の日中関係の悪化が企業経営に及ぼしている具体的影響とその対応策を把握し、今後の商工会議所の活動に活かすため。
- 調査期間：平成24年10月1日（月）～10日（水）
- 調査対象：九州・沖縄各県庁所在地商工会議所＋北九州商工会議所の議員企業989社
- 回答数：348社（35.2%）

会議所名	調査対象数	回答数
福岡	118	45
北九州	152	50
佐賀	80	59
長崎	83	34
熊本	98	42
大分	131	44
宮崎	100	16
鹿児島	100	33
那覇	127	25
合計	989	348

1. 日中関係が企業経営に及ぼす影響について

「（1）既に影響が生じている。」と回答した企業は47社（13.5%）で「（2）現在のところ影響は生じてないが、今後影響が生じる可能性がある。」と回答した企業は93社（26.7%）であった。「（1）既に影響が生じている。」「（2）現在のところ影響は生じてないが、今後影響が生じる可能性がある。」と回答した企業を合わせると140社（40.2%）となり、日中関係の悪化が現在及び将来にわたって企業経営に及ぼす影響が生じると考える企業が、回答した企業の4割を超える結果になった。

また、「（3）生じない」と回答した企業は53社（15.2%）であった。

（1）既に影響が生じている。	47（13.5%）
（2）現在のところ影響は生じてないが、今後影響が生じる可能性がある。	93（26.7%）
（3）現在のところ影響は生じておらず、今後も生じないと考えている。	53（15.2%）
（4）中国とのビジネスを行っていない。	149（42.8%）
（5）その他	6（1.7%）
合計	348（100%）

2. 具体的な影響について

1. で「(1) 既に影響が生じている」と回答した47社に具体的にどのような影響があったのかを聞いたところ、「(5) 宿泊・旅行・イベントのキャンセルによる売上低下」と回答した企業が25社(53.2%)あり、観光産業に影響が生じていることがわかった。

企業経営に及ぼす影響について	1. すでに影響が生じている	2. 影響が出る可能性がある	合計
1. 中国国内の工場・事務所などの直接的な物的被害	0	0	0
2. 中国国内での生産・営業・販売の停滞(操業停止・休業など)	4 (8.5%)	16 (18.6%)	20
3. 日中間の貿易停滞による納入困難、受発注キャンセル(通関の遅れなど)	5 (10.6%)	26 (30.2%)	31
4. 日本商品のボイコット等による売上低下及び取引の停滞(受発注のキャンセルや商談の延期・中止など)	4 (8.5%)	6 (7.0%)	10
5. 宿泊・旅行・イベントのキャンセルによる売上低下	25 (53.2%)	11 (12.8%)	36
6. その他	9 (19.2%)	27 (31.4%)	36
7. 未記入	0	7	7
合計	47 (100%)	93 (100%)	140

<具体的な影響の事例は以下のとおり>

【宿泊・旅行・イベントのキャンセルによる売上低下】

- 中国からの団体旅行がキャンセル
- 中国からの募集团体の集客不足によりキャンセル(2千名×1泊)(11月～12月にかけて同団体にて4本の設定があるが旅行会社より催行は難しいとの回答あり)
- 中国雑技団公演の中止(平成24年11月)
- 中国発の大型クルーズ客船の寄港地が日本から韓国へ変更
- 当社の委託先であるホテルで客室清掃業務を受けており、中国観光客が激減している為売上が減少

【貿易停滞による納入困難、受発注キャンセル】

- 納品した商品に対し、日本商品の不買が予測されるので支援として卸価格の値引き要求があった
- 昨年受注実績のある中国の会社から、日本企業ということで断られた
- 中国のCIQ(商品検査局)の検査が厳しくなり、許可を発行してくれないケースが発生している

【中国国内での生産・営業・販売の停滞(操業停止・休業など)】

- 国内、国外の自動車ラインの休業や部品物流の減少
- 取引先が中国本土で飲食店舗展開を計画中であったが、中国側パートナーから時期を検討したい旨の連絡が入り、事業計画が中断している

また、「(2) 現在のところ影響は生じてないが、今後影響が生じる可能性がある。」と回答した93社のうち86社から、「(3) 日中間の貿易停滞による納入困難、受発注キャンセル(通関の遅れなど)」が26社(30.2%)、「(2) 中国国内での生産・営業・販売の停滞(操業停止・休業など)」が16社(18.6%)回答があり、輸出入、商品の調達、中国国内での生産・販売の停滞が今後考えられるとのことであった。

<今後、考えられる具体的な影響は以下のとおり>

【貿易停滞による納入困難、受発注キャンセル】

- ・ 得意先の輸出不振や生産遅延による二次的影響
- ・ 今後、中国産である冷凍食品や缶詰等の製品が欠品となる可能性がある
- ・ 建設資材の中国製品の納入が遅れる、または品薄になる可能性有り

【中国国内での生産・営業・販売の停滞（操業停止・休業など）】

- ・ 生産拠点を中国とする仕入取引先があるため、現地で生産活動の停滞が発生した場合、当社への納入にも遅延、中止などの影響が予想される

【観光産業】

- ・ 中国向け旅行商品販売に影響が出る。これまで安・近・短の海外旅行(韓国を含め)である身近なスポットが敬遠されるのではないかと心配している

3. 対応策について

1. で「(1) 既に影響が生じている。」 「(2) 現在のところ影響は生じてないが、今後影響が生じる可能性がある。」と回答した140社にその対応について聞いたところ、「(2) 特に対応は考えていない。」が93社(69.4%)であった。

また、「(1) 代替手段(販売先・製造元・営業先)を検討する。」と回答した企業は24社(17.9%)であった。

(1) 代替手段を検討	24 (17.9%)
(2) 考えていない	93 (69.4%)
(3) その他	17 (12.7%)
(4) 未記入	6
合計	140 (100%)

<具体的な対応については以下のとおり>

【観光産業】

- ・ 日本から中国への旅行も減っている。国内旅行へシフトしていく団体の取り込みを行う
- ・ 中国以外の団体旅行客の確保に努める

【中国をマーケット（消費地）として】

- ・ 中国市場自体での販売について再検討
- ・ 国内需要の喚起

【中国を部品などの調達先として】

- ・ FRP 部材を国内産もしくは代替材のアルミに変更する
- ・ タイ、ベトナム等へ製造委託先をシフト
- ・ 中国からの輸入品が停止すれば建築材料(特に石材)が国内で不足になり、高騰の恐れがある

4. 昨今の日中関係が今年度の売上に及ぼす影響予想について

1. で「(1) 既に影響が生じている。」「(2) 現在のところ影響は生じてないが、今後影響が生じる可能性がある。」と回答した140社に昨今の日中関係が今年度の売上に及ぼす影響予想について聞いたところ、「(1) 大幅に減少する」と回答した企業が10社(7.4%)、「(2) 多少減少する」と回答した企業が66社(49.3%)、「(3) ほとんど影響はない」と回答した企業が53社(39.6%)、「(4) その他」と回答した企業が5社(3.7%)となり、影響が生じている、または今後影響が生じる可能性がある」と回答した企業のうち、今年度の売上に影響があると予想する企業が5割以上(56.7%)あることが分かった。

(1) 大幅に減少する	10 (7.4%)
(2) 多少減少する	66 (49.3%)
(3) ほとんど影響はない	53 (39.6%)
(4) その他	5 (3.7%)
(5) 未記入	6
合計	140 (100%)

5. 政府、自治体、商工会議所にどのような支援・対応を望みますか？(自由回答)

【情報収集】

- ・ 中国で指導的な人の「生の声」をできるだけ多く聞きたい。(日本の偏った報道に対し、海外、特に欧米では危険視しているから)

【安全確保】

- ・ 中国で事業を行なっている企業等及びその社員と家族の安全確保に最優先で取り組んで頂きたい

【新規マーケット開拓】

- ・ 中国に替わる国の開拓。ベトナム、ミャンマー、ラオス等

【早期解決】

- ・ これ以上の悪化にならない対応をすばやくとってほしい
- ・ 柔軟な外交策をとってほしい
- ・ 元に戻るには長期間を要すると思うが、政治と経済を切り離して関係是正に努めて欲しい

【交流促進】

- ・ 日本企業の経済活動が円滑におこなわれるよう、様々な交流ルートによる中国への働きかけ(各地方自治体が結んでいる友好都市、商工会議所の交流、文化交流ルートを活用して)
- ・ 民間ベースの交流が必要

【ビジネス交流】

- ・ ビジネスサポート。国際的に貿易(特に食材)通関の問題

【観光対策】

- ・ 観光客誘致施策の実施(自治体・商工会議所)

以上